

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番4号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,277,364	1,040,992	4,990,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,729	125,018	132,523
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	5,993	132,687	272,137
純資産額 (千円)	9,726,345	8,795,386	8,866,438
総資産額 (千円)	11,251,900	9,706,862	9,842,498
1株当たり純資産額 (円)	1,281.62	1,225.99	1,238.05
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	0.82	19.24	37.26
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	87.1	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,315	17,303	210,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,857	23,433	343,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,093	87,855	210,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,717,453	1,580,685	1,637,013
従業員数 (名)	375	363	366

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第61期第1四半期連結累計(会計)期間及び第60期については、四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	363
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
家庭系	絹糸	61,889	26.9
	合繊糸	332,922	3.3
小計		394,812	7.9
工業系	合繊糸	466,823	26.8
合計		861,635	19.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
家庭系	絹糸	65,205	17.7
	合繊糸	349,561	5.2
小計		414,766	7.4
工業系	合繊糸	616,238	24.8
その他	原材料及び半製品他	9,987	1.5
合計		1,040,992	18.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
清原株	132,550	10.4	90,861	8.7

2 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災、事故、新型インフルエンザ等の感染症災害、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社となっており、さらに当社グループにおける同国での生産比率及び売上高比率も中国販売拡大に伴い増加し、中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の変更、新労働法施行と賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国においてこのような状況がなお一層進むことや、政治的、経済的または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済諸対策の実施や自動車業界における生産調整の緩和などにより、ごく一部に回復の兆しが指摘されるようになりましたが、全般の雇用や所得環境は依然厳しく、先行きの不透明感から消費者の生活防衛意識も高まり、消費マインドの回復は感じられません。

縫い糸市場におきましては、このような経済情勢や新型インフルエンザの影響を受けて、消費全般が低調に推移するなか、衣料・非衣料分野ともに、売れ行き不振に伴う大幅な生産調整が続いたことから、縫い糸の受注状況も、かつてない厳しい状況を呈しております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中期の課題に取り組み、メーカーとしての競争力の強化や、ホビー分野における需要掘り起こしなどに努めましたが、特に国内における衣料品の売れ行き不振により、日本向け衣料品の生産が日本・中国ともに大幅に減少していることから、予想以上に厳しい受注状況となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、1,040百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

また利益面では、大幅な売上高の減少に加え、将来を見据えた国内生産拠点の移転統合に伴う償却費の増加などによる売上総利益の減少や、受取利息・受取配当金の減少、為替変動による子会社で発生した為替差損及び、貸倒引当金の増加などによる減益要因が影響し、営業損失は、98百万円（前年同期は4百万円の営業利益）、経常損失は、125百万円（前年同期は41百万円の経常利益）、四半期純損失は、132百万円（前年同期は5百万円の四半期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

家庭系部門

先行きの不透明感による生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの影響も加わり、消費者の手作りホビーに対するマインドも低調で、手芸関連分野は全般に低調に推移しました。この結果、国内での販売が主である当部門の売上高は、414百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

工業系部門

上記の通り、国内における衣料品は、一部を除いて売れ行き不振が続いており、これに伴う衣料品の生産減少は日本・中国ともに大幅で、日本向け衣料品が主である当社グループの縫い糸の受注状況も、極めて厳しい状況となりました。

この結果、当部門の売上高は、616百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品等の販売が主なものですが、少額ながら中国子会社での手芸関連商品の輸出が増加傾向にあることから、当部門の売上高は9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

家庭系部門の売上高は、日本国内が主であることから、工業用を合わせた売上高は、839百万円(前年同期比15.4%減)営業損失は、91百万円(前年同期比175.1%減)となりました。

中国

日本向け衣料品の生産が大幅に減少している影響を受けて、売上高は、201百万円(前年同期比29.3%減)営業損失は、1百万円(前年同期は、55百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し9,706百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少156百万円、受取手形及び売掛金の減少165百万円、固定資産では、投資有価証券の増加124百万円などがあり、流動負債では生産拠点移転統合損失引当金の減少100百万円がありました。純資産は、利益剰余金の減少225百万円、評価・換算差額等の増加141百万円などにより71百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,580百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円の減少となりました。また前第1四半期連結会計期間末と比べて136百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が123百万円(前年同期は、42百万円の四半期純利益)、売上債権の減少が203百万円(前年同期は94百万円増加)、たな卸資産の増加が52百万円(前年同期は86百万円増加)となったことなどにより、17百万円(前年同期比64百万円減少)の流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入・払戻による純収入が100百万円(前年同期は純収入500百万円)、投資有価証券の取得による支出が39百万円(前年同期は取得による支出無し)、貸付金による純支出が28百万円(前年同期は純支出18百万円)となったことなどにより、23百万円(前年同期比384百万円減少)の流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払(少数株主への支払を含む)が88百万円(前年同期は92百万円)となったことなどにより、87百万円(前年同期比6百万円増加)の流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載の通り、短期的には、日本・中国ともに極めて厳しい状況にあります。また事業上のリスクとして、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まりつつあることから、同国における急速な環境変化の影響を受けやすくなっております。

しかしながら、当社グループは、中長期的にはグループを取り巻く環境を次のように考えております。

ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング(縫い物)需要は近年漸減傾向が続いてきたものの、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中長期的には手作りホビーに対する潜在需要の掘り起こしにより、家庭用縫い糸の国内需要増加の可能性が期待できる。

欧米の既存の手作りホビー市場における当社のマーケット・シェアがまだ極めて低いことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、家庭用縫い糸の海外市場における販売拡大が可能である。

世界の縫製基地となった中国における工業用縫い糸の販売拡大の余地は言うまでもなく、海外への生産移転で縮小を余議なくされている国内の工業用縫い糸市場においても、戦略の見直しや競争力の強化により、シェア拡大による販売増加が実現可能である。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、今後も引き続き下記の中長期的な課題に取り組み、手作りホビーの需要掘り起こしに努めるとともに、国内外において製品やサービスを通して顧客満足度を向上させ、顧客の支持を得ることにより、中長期的には業績の回復並びに事業の成長が可能であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、上述の事業環境、事業上のリスク等について認識を共有しており、リスクを最小限に抑えるための情報収集や対策の検討にも努めつつ、引き続き下記の中長期的な課題に取り組んでまいります。

引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとするサービスの向上を徹底し、競争力の強化を図ること。

連結子会社における製造・販売の強化及び当社との連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。

受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに、競争力強化に加えて、戦略の見直しなどによりシェア拡大を図ること。

低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。

業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 39,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	445,000		445,000	6.06
計		445,000		445,000	6.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	260	250	280
最低(円)	230	233	240

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,005	2,237,013
受取手形及び売掛金	1,066,995	1,232,134
商品及び製品	1,124,379	1,090,239
仕掛品	730,676	676,126
原材料及び貯蔵品	386,099	361,682
その他	85,981	85,106
貸倒引当金	11,434	13,152
流動資産合計	5,463,704	5,669,150
固定資産		
有形固定資産	1,910,423	1,940,719
無形固定資産	80,347	97,693
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,489	878,875
長期預金	700,000	700,000
その他	691,172	667,954
貸倒引当金	142,274	111,895
投資その他の資産合計	2,252,387	2,134,934
固定資産合計	4,243,158	4,173,347
資産合計	9,706,862	9,842,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,541	171,660
短期借入金	62,712	57,730
未払法人税等	6,149	7,814
賞与引当金	17,913	69,664
その他	275,989	360,371
流動負債合計	568,306	667,241
固定負債		
退職給付引当金	2,154	2,362
役員退職慰労引当金	127,580	123,680
その他	213,435	182,776
固定負債合計	343,170	308,818
負債合計	911,476	976,059

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,584,155	6,809,445
自己株式	105,335	105,286
株主資本合計	8,160,159	8,385,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,762	179,777
為替換算調整勘定	66,223	28,707
評価・換算差額等合計	292,985	151,070
少数株主持分	342,241	329,869
純資産合計	8,795,386	8,866,438
負債純資産合計	9,706,862	9,842,498

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,277,364	1,040,992
売上原価	900,828	763,079
売上総利益	376,536	277,913
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	26,096	24,392
販売促進費	45,886	44,993
広告宣伝費	6,760	4,987
役員報酬	10,719	11,922
給料及び手当	105,081	112,057
従業員賞与	20,504	14,800
賞与引当金繰入額	10,182	10,561
役員退職慰労引当金繰入額	3,720	3,900
退職給付費用	6,319	12,101
法定福利費	20,027	19,553
旅費及び交通費	13,303	12,217
賃借料	6,252	6,900
支払手数料	9,980	15,345
減価償却費	20,096	21,673
研究開発費	15,778	14,716
その他	51,800	45,924
販売費及び一般管理費合計	372,509	376,050
営業利益又は営業損失()	4,026	98,136
営業外収益		
受取利息	6,280	3,501
受取配当金	10,350	4,334
為替差益	13,363	-
不動産賃貸料	2,681	2,681
有価証券評価益	-	7,580
その他	7,237	1,795
営業外収益合計	39,914	19,893
営業外費用		
支払利息	906	1,286
不動産賃貸原価	741	740
貸倒引当金繰入額	-	29,881
為替差損	-	13,951
その他	564	915
営業外費用合計	2,211	46,775
経常利益又は経常損失()	41,729	125,018

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,209	-
貸倒引当金戻入額	2,801	1,602
特別利益合計	4,010	1,602
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	2,852	-
その他	-	234
特別損失合計	2,852	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,887	123,657
法人税、住民税及び事業税	7,731	3,600
法人税等調整額	6,113	15,601
法人税等合計	13,845	19,201
少数株主利益又は少数株主損失()	23,048	10,171
四半期純利益又は四半期純損失()	5,993	132,687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,887	123,657
減価償却費	56,016	84,898
有価証券評価損益(は益)	5,499	7,580
固定資産売却損益(は益)	1,209	6
固定資産除却損	2,852	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,801	28,278
賞与引当金の増減額(は減少)	51,892	51,751
前払年金費用の増減額(は増加)	6,957	12,176
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,040	3,900
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	3,000	100,300
受取利息及び受取配当金	16,631	7,836
支払利息	906	1,286
売上債権の増減額(は増加)	94,405	203,788
たな卸資産の増減額(は増加)	86,802	52,522
仕入債務の増減額(は減少)	176,450	10,279
未収消費税等の増減額(は増加)	-	33,246
未払消費税等の増減額(は減少)	10,152	6,704
その他	60,237	7,835
小計	38,123	17,945
利息及び配当金の受取額	14,425	7,879
利息の支払額	906	1,286
法人税等の支払額	4,326	5,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,315	17,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	200,320
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	168,944	1,675
有形固定資産の売却による収入	1,540	-
無形固定資産の取得による支出	4,605	2,974
投資有価証券の取得による支出	-	39,280
貸付金の回収による収入	1,369	1,038
貸付けによる支出	20,000	30,000
その他	1,502	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,857	23,433

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	834	-
自己株式の取得による支出	472	49
配当金の支払額	85,055	81,147
少数株主への配当金の支払額	7,731	7,756
リース債務の返済による支出	-	1,094
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,093	87,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,783	25,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,296	56,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	1,637,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,453	1,580,685

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は、「商品及び製品」として一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ9,405千円、1,114,974千円であります。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(10,387千円)は、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ373,144千円、12,955千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券評価益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券評価益」は、5,499千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,608,837千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,479,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,316,884千円	現金及び預金 2,081,005千円
有価証券 100,569千円	計 2,081,005千円
計 2,417,453千円	預入期間が3か月超の定期預金 500,320千円
預入期間が3か月超の定期預金 700,000千円	現金及び現金同等物 1,580,685千円
現金及び現金同等物 1,717,453千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	445,491

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	992,417	284,946	1,277,364		1,277,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,334	147,537	222,872	(222,872)	
計	1,067,752	432,484	1,500,237	(222,872)	1,277,364
営業利益又は営業損失()	33,388	55,130	21,742	(17,715)	4,026

(注) 当社は、従来、機械装置のうち撚糸設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってまいりましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、7年に短縮された当該耐用年数が経済的使用可能予測期間に見合うものと認められたため当第1四半期連結会計期間より当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用が4,656千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	839,632	201,360	1,040,992		1,040,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,485	97,356	163,841	(163,841)	
計	906,117	298,717	1,204,834	(163,841)	1,040,992
営業損失()	91,848	1,411	93,260	(4,876)	98,136

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中国
海外売上高(千円)	284,946
連結売上高(千円)	1,277,364
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	中国
海外売上高(千円)	201,360
連結売上高(千円)	1,040,992
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,225円99銭	1,238円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,795,386	8,866,438
普通株式に係る純資産額(千円)	8,453,144	8,536,568
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	342,241	329,869
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,894	6,895

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	5,993	132,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	5,993	132,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,312	6,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計方針の変更」に記載されており、会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。